

# 第1 令和5年度当初予算の状況

## 1 一般会計

令和5年度当初予算については、やまぐち未来維新プランに基づき新たな未来に向けた県づくりを本格的にスタートするとともに、コロナから県民の命と健康を守りながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、「新たな県づくりの本格始動」、「新型コロナ対策・物価高騰緊急対策」の2つの柱に沿って、予算を編成しました。

1つ目の柱である「新たな県づくりの本格始動」については、プランに掲げた「安心・安全」、「デジタル」、「グリーン」、「ヒューマン」の「4つの視点」を踏まえ、これまでの取組を未来志向で再構築するとともに、コロナ禍を契機とした、人々の意識や価値観の変化、デジタル化、脱炭素化などの社会変革への対応、そして本県のより高いレベルの安心と成長につながる取組に積極果敢に挑戦し、「3つの維新」のさらなる進化を図るために必要な予算を配分しています。

2つ目の柱である「新型コロナ対策・物価高騰緊急対策」については、ウィズコロナの下、平時に向けた段階的な移行の動向を注視しつつ、県民の命と健康を守っていくための必要な体制を確保するとともに、現下の物価高により厳しい状況にある県民や事業者の負担軽減を図る追加の緊急対策を講じることとしています。

こうした結果、令和5年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しプラス1.0%、77億6,946万9千円増の7,940億1,327万2千円となりました。

第1表 令和5年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	794,013,272	786,243,803	832,312,723	7,769,469	101.0	△38,299,451	95.4

## (1) 歳入予算

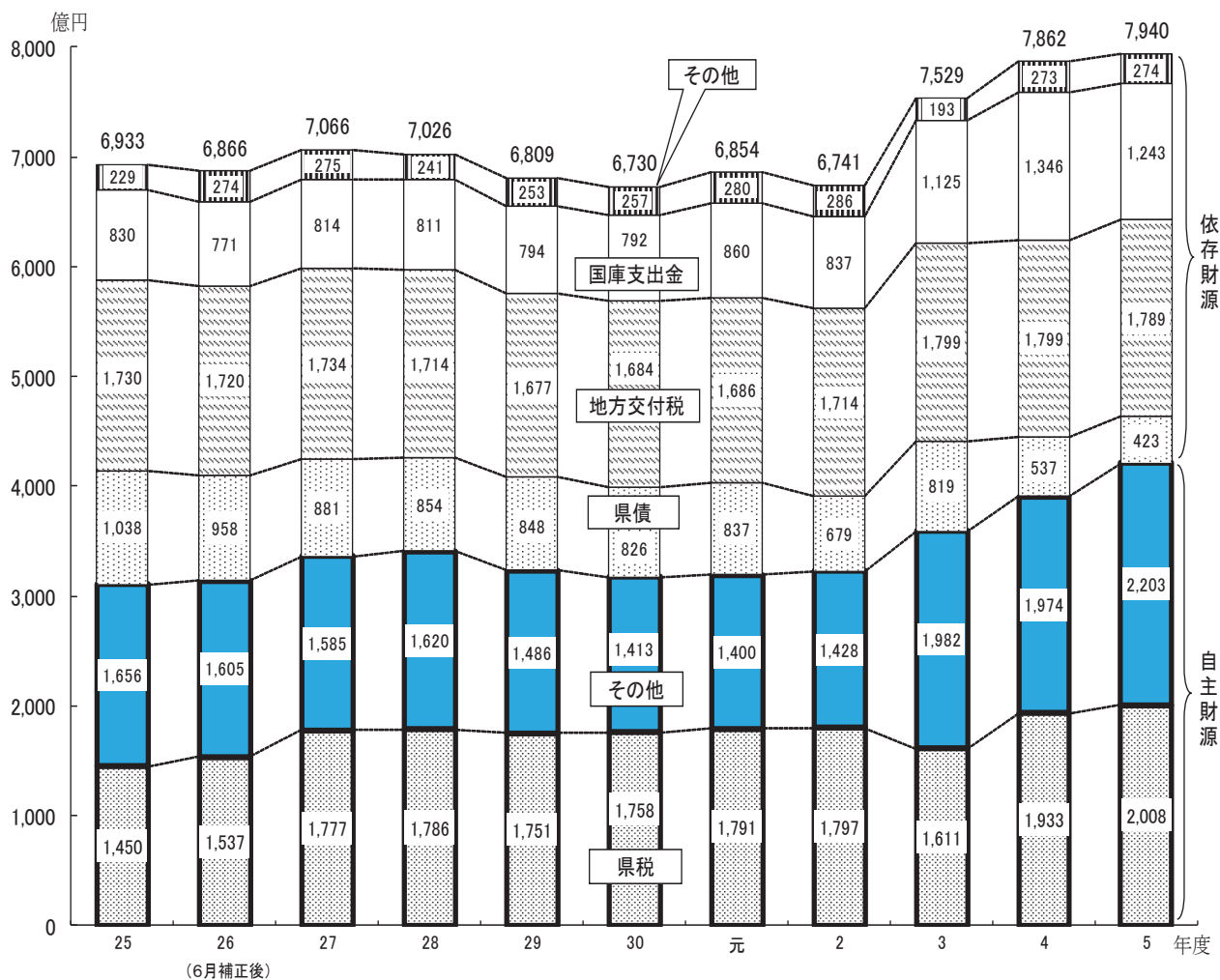
県税収入については、円安等に伴う輸入額の増加により、地方消費税の増収が見込まれるため、前年度当初予算に比べ、3.9%増の2,007億8,994万1千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政計画に基づき、前年度当初予算に比べ、0.5%減の1,788億6,900万円となっています。

次に、国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等により、前年度当初予算に比べ、7.7%減の1,243億1,369万6千円となっています。

また、県債については、地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債の減等により、前年度当初予算に比べ、21.1%減の423億5,200万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

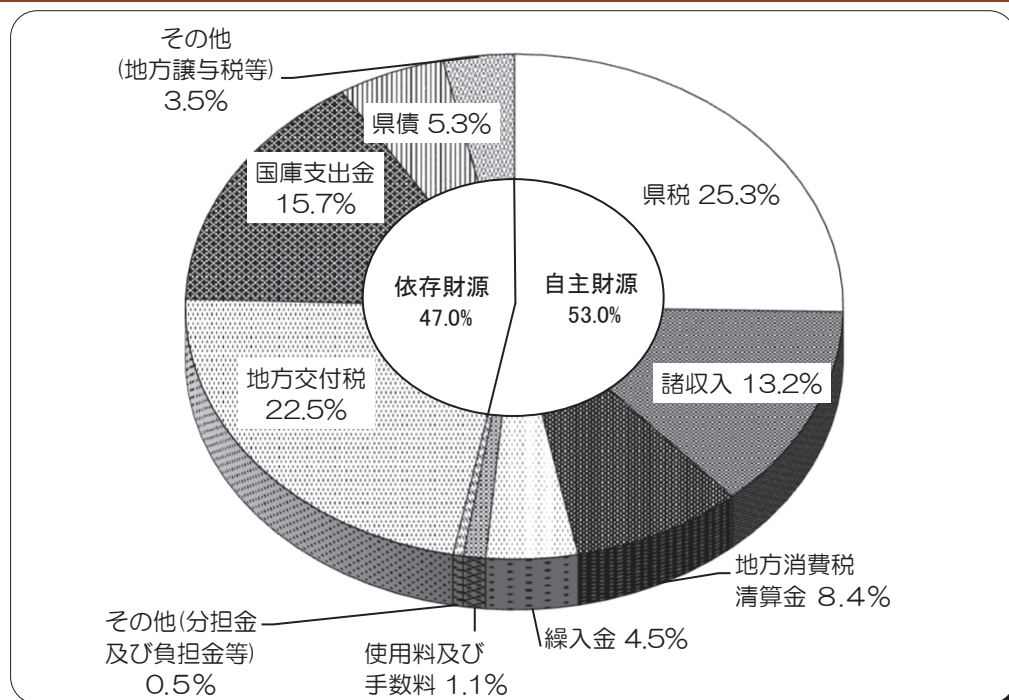


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	200,789,941	25.3	193,317,351	24.6	7,472,590	103.9	
2 地方消費税清算金	66,700,000	8.4	58,862,000	7.5	7,838,000	113.3	
3 地方譲与税	26,214,000	3.3	26,163,000	3.3	51,000	100.2	
4 地方特例交付金	895,000	0.1	775,000	0.1	120,000	115.5	
5 地方交付税	178,869,000	22.5	179,854,000	22.9	△ 985,000	99.5	
6 交通安全対策特別交付金	317,000	0.1	355,000	0.1	△ 38,000	89.3	
7 分担金及び負担金	3,265,363	0.4	3,453,193	0.4	△ 187,830	94.6	
8 使用料及び手数料	8,536,779	1.1	8,856,532	1.1	△ 319,753	96.4	
9 国庫支出金	124,313,696	15.7	134,646,322	17.1	△ 10,332,626	92.3	
10 財産収入	758,254	0.1	2,407,873	0.3	△ 1,649,619	31.5	
11 寄付金	232,134	0.0	205,830	0.0	26,304	112.8	
12 繰入金	36,034,389	4.5	23,173,194	3.0	12,861,195	155.5	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	104,735,716	13.2	100,489,508	12.8	4,246,208	104.2	
15 県 債	42,352,000	5.3	53,685,000	6.8	△ 11,333,000	78.9	
<b>歳入合計</b>	<b>794,013,272</b>	<b>100.0</b>	<b>786,243,803</b>	<b>100.0</b>	<b>7,769,469</b>	<b>101.0</b>	
財源区分	一般財源	499,498,352	62.9	487,297,056	62.0	12,201,296	102.5
	特定財源	294,514,920	37.1	298,946,747	38.0	△ 4,431,827	98.5
	自主財源	421,052,576	53.0	390,765,481	49.7	30,287,095	107.8
	依存財源	372,960,696	47.0	395,478,322	50.3	△ 22,517,626	94.3

第2図 令和5年度一般会計歳入予算(当初)構成比



## (2) 歳出予算

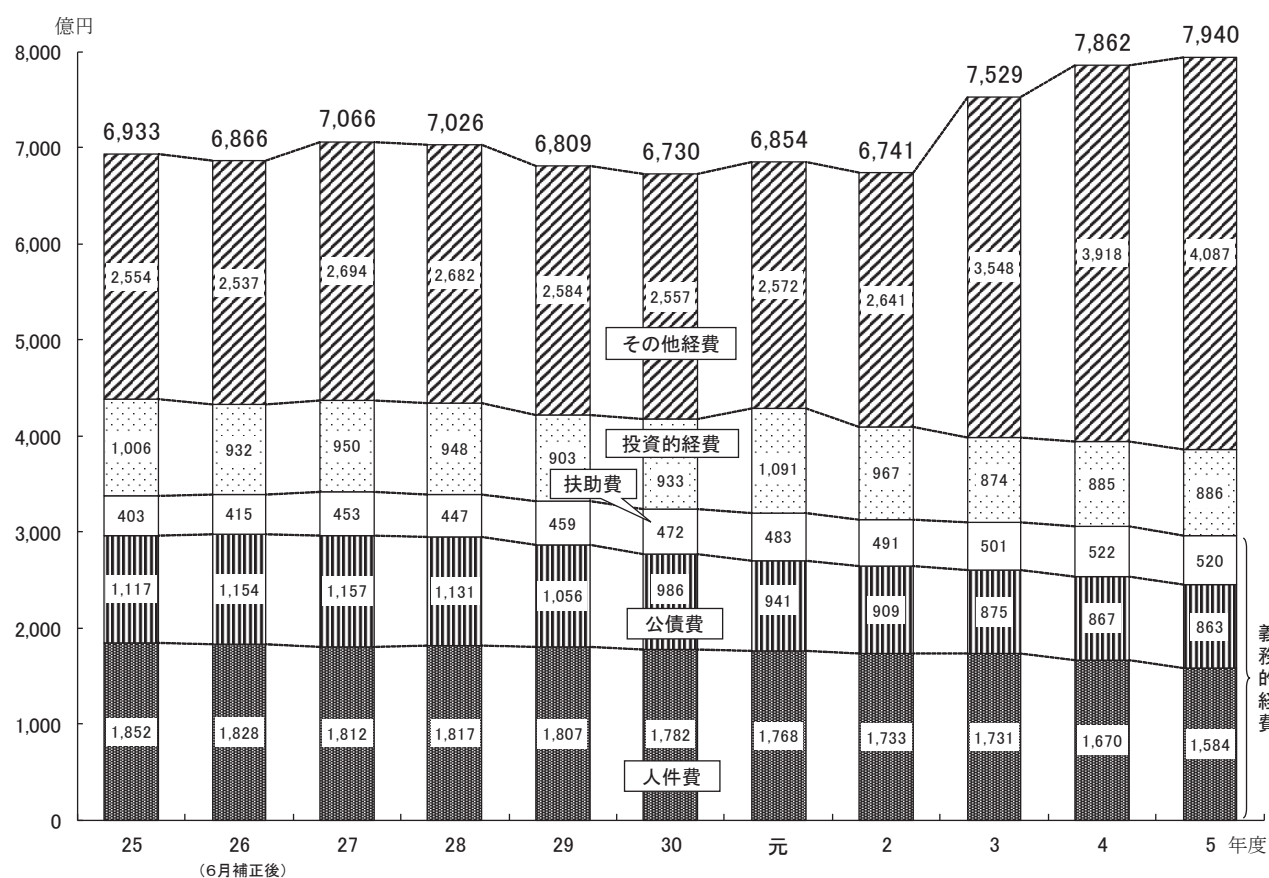
人件費については、保健所職員の体制を強化するなど重点的な職員配置を行う一方、児童・生徒数の減に伴う教職員の定員減等により、職員給与費が前年度当初予算に比べ、約7億円の減少となっています。退職手当についても、定年退職年齢の引き上げ等により、前年度当初予算に比べ、約79億円の減少となっており、全体としては、前年度当初予算に比べ、5.2%減の1,584億371万6千円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額が減少したことから、前年度当初予算に比べ、0.5%減の862億8,167万円となっています。

次に、扶助費については、障害者自立支援給付費の減少等により、前年度当初予算に比べ、0.5%減の519億4,329万9千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、農林業の知と技の拠点整備事業の進捗などによる減少がある一方、補助・直轄公共事業や過年度災害復旧事業の増加等により、前年度当初予算に比べ、0.1%増の886億3,585万7千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

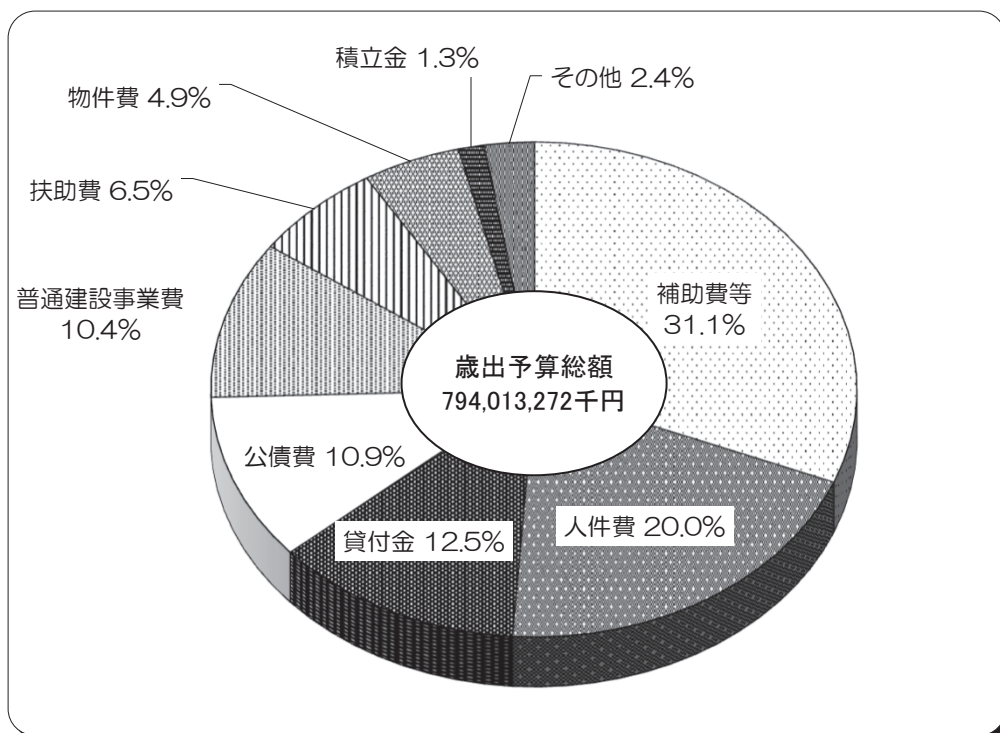


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	158,403,716	20.0	167,039,915	21.3	△ 8,636,199	94.8
物 件 費	39,212,814	4.9	39,559,935	5.0	△ 347,121	99.1
維 持 補 修 費	4,120,067	0.5	3,841,775	0.5	278,292	107.2
扶 助 費	51,943,299	6.5	52,190,486	6.6	△ 247,187	99.5
補 助 費 等	246,798,861	31.1	239,901,614	30.5	6,897,247	102.9
普 通 建 設 事 業 費	82,206,353	10.4	82,796,582	10.6	△ 590,229	99.3
災 害 復 旧 事 業 費	6,429,504	0.8	5,721,388	0.7	708,116	112.4
公 債 費	86,281,670	10.9	86,674,108	11.0	△ 392,438	99.5
積 立 金	10,035,615	1.3	4,336,546	0.6	5,699,069	231.4
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	99,438,025	12.5	95,049,716	12.1	4,388,309	104.6
繰 出 金	8,943,348	1.1	8,931,738	1.1	11,610	100.1
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	794,013,272	100.0	786,243,803	100.0	7,769,469	101.0

第4図 令和5年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

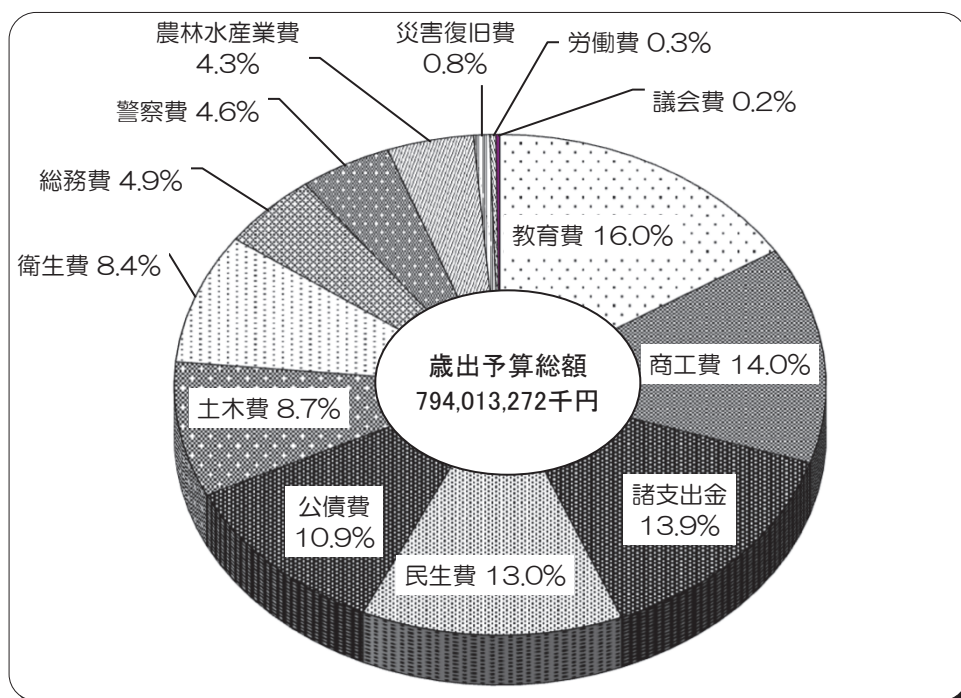


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,444,920	0.2	1,422,903	0.2	22,017	101.5
2 総務費	38,652,345	4.9	35,361,630	4.5	3,290,715	109.3
3 民生費	102,883,096	13.0	101,178,977	12.9	1,704,119	101.7
4 衛生費	66,930,597	8.4	67,770,916	8.6	△ 840,319	98.8
5 労働費	2,503,190	0.3	2,805,076	0.3	△ 301,886	89.2
6 農林水産業費	34,450,017	4.3	38,905,435	5.0	△ 4,455,418	88.5
7 商工費	111,190,635	14.0	110,303,604	14.0	887,031	100.8
8 土木費	68,897,392	8.7	68,042,329	8.7	855,063	101.3
9 警察費	36,698,538	4.6	36,564,326	4.7	134,212	100.4
10 教育費	127,436,345	16.0	133,914,779	17.0	△ 6,478,434	95.2
11 災害復旧費	6,334,527	0.8	5,700,720	0.7	633,807	111.1
12 公債費	86,281,670	10.9	86,674,108	11.0	△ 392,438	99.5
13 諸支出金	110,110,000	13.9	97,399,000	12.4	12,711,000	113.1
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	794,013,272	100.0	786,243,803	100.0	7,769,469	101.0

第5図 令和5年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



# 令和5年度当初予算主要施策の概要

## 新たな県づくりの本格始動

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業(内容を充実した事業)

### 1 「安心・安全」の確保

コロナ禍の経験を踏まえ、県民の命と健康を守る取組を充実・強化するとともに、日常生活や事業活動における安心・安全を確保する取組を進めます。

**拡**県立総合医療センター機能強化推進事業（県立病院機構管理指導事の一部） 112,000千円

感染症医療等の中核を担う県立総合医療センターの全面的な建て替えによる機能強化を推進します。

**拡**看護職員資質向上推進事業 39,165千円

看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援や専門性の高い看護師の育成支援等を実施します。

**新**やまぐち健診（検診）受診総合促進事業 17,297千円

健診（検診）受診率の向上のため、健診（検診）ごとに行われてきた受診促進のための取組を総合的に実施します。

**新**ヤングケアラー相談支援体制整備事業 6,000千円

ヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や相談窓口の整備等の取組を実施します。

**新**AIを活用した児童虐待対応事業 5,500千円

児童相談所の体制強化に向け、AIを活用した緊急性の判断に資するツールを、県内児童相談所に導入します。

**新**中学校及び高校0年生からの教育相談事業 26,147千円

いじめや不登校等未然防止のため、入学予定の生徒を対象とした心理教育テストや、入学前後におけるスクールカウンセラーと生徒や保護者との面談を実施するなど、教育相談体制を強化します。

**拡**企業立地サポート事業 1,207,128千円

県内で工場を新設する事業者等に対して補助することにより、企業立地を促進します。

・やまぐちの麦DX活用推進事業 11,850千円

デジタル技術を活用して栽培管理・品質改善に取り組み、実需者が求める品質・量を安定的に供給できる生産体制を確立します。

**新** 県産飼料生産・利用拡大促進事業 81,000千円

本県の特徴を活かした飼料生産・利用及び広域流通体制を構築するとともに、病害に強い飼料作物を普及することで、輸入飼料から県産飼料への転換を促進します。

**新** 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業 120,000千円

「農林業の知と技の拠点」を核として、民間企業・大学等の「外部の力」を積極的に取り入れるなど、新たな研究体制を構築し、本県の実情に即した「山口型スマート技術」について、研究開発から現地実装まで一貫した取組を実施します。

**新** 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業 11,220千円

急傾斜でアクセス困難な小規模崩壊地の復旧を促進するため、ドローンによる新たな緑化技術の確立と普及を図り、地域の安心・安全の確保を推進します。

**新** 建設DX総合推進事業 131,718千円

建設産業におけるDXを推進することにより、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境を実現します。

## 2 「デジタル」実装の加速化

県民一人ひとりが豊かさと幸せを実感できる人にやさしい「デジタル社会」を構築するため、県政の各分野・各地域でのデジタル実装を進め、やまぐちデジタル改革をより高いレベルに押し上げます。

**新** やまぐちDX加速化事業 376,188千円

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や、官民協働のコミュニティ「デジタルテック for YAMAGUCHI」を核とした地域の社会課題の解決やデジタル人材の育成、データ利活用の環境整備等を推進し、全県的なDXを加速化します。

**新** 中小企業デジタル経営転換支援事業 169,504千円

県内中小企業の持続的成長発展に資するため、デジタル技術を活用し、生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指す取組を支援するとともに、情報セキュリティ対策支援を実施します。

**新** 農業DX加速化事業 18,199千円

農業経営体の栽培及び経営の一層の改善を目指すため、営農管理システム等の農業DX技術の導入を支援し、農業におけるデータの活用を加速化します。

**新** やまぐちデジタル実装推進事業 126,000千円

本県におけるデジタル実装のモデル創出に向けた民間企業等の提案による実証・実装事業を実施します。

**新** 持続可能な交通システム実現加速化事業 25,400千円

交通空白地の拡大等に対応するため、デジタル技術を活用した新モビリティサービスの導入を推進し、人口減少下においても持続可能な交通システムを構築します。



**新**次代を担う農業デジタル人材育成事業 9,600千円

農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的な学修体制の整備により、教育の充実・強化を図り、現地法人等で活躍できる人材を育成します。

**新**女性デジタル人材育成事業 29,090千円

未就業女性等に対し、デジタル技術習得講座やインターンシップを実施し、女性の職域拡大や就業を支援します。

**新**次世代の教育環境デジタル化推進事業 58,898千円

教育データを活用した学校運営や児童生徒一人ひとりに合った学びを支援するとともに、クラウドサービスを校務に活用することで、教員の業務改善・働き方改革を推進します。

### 3 「脱炭素」社会の実現

「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」の社会の実現に向け、企業や県民の理解と積極的な参加を得ながら、総力を挙げて取組を進めます。

**新**カーボンニュートラルコンビナート構築事業 1,051,500千円

本県コンビナートのCO<sub>2</sub>排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進します。

**新**自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業 69,733千円

電動化等に対応するため、産学公金の連携による企業の研究開発・事業化への支援等を通じて、県内企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を促進します。

**新**「水素先進県」実現加速化事業 49,000千円

燃料電池自動車等の導入促進など水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を支援します。

**新**やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業 143,038千円

県内中小企業に対する脱炭素経営に向けた普及啓発及び取組支援により、カーボンニュートラルを契機とした県内中小企業の持続的経営への転換と成長・発展を実現します。

・ 中小企業制度融資 [融資枠] 90,000,000千円

**新**中小企業制度融資 (脱炭素経営未来投資応援資金) [融資枠] 2,000,000千円

中小企業者の脱炭素化に向けた意欲的な取組に必要な資金需要に対応する新たな資金を創設します。

**新**やまぐちグリーン農作物等販売促進事業 6,000千円

グリーン農作物が持つ「環境にやさしい」という潜在的な付加価値を顕在化させ、流通関係者・消費者の理解促進及び消費者への販売促進に取り組むことで、グリーン農作物の生産拡大を支援します。

**新** エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業 10,918千円

再造林率の向上を図るため、造林コスト低減と省力化・効率化を実現できる「エリートツリーコンテナ苗」の新たな生産技術と安定供給体制の確立・定着を推進します。

**新** 2050ゼロカーボン・チャレンジ推進事業 29,695千円

脱炭素型ライフスタイルや事業活動での地球温暖化対策の取組を推進します。

**新** 省・創・蓄エネの導入促進事業 406,246千円

民生部門（家庭部門、業務その他部門）を中心に省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進します。

**新** ゼロカーボン・ドライブ普及啓発拠点整備事業 38,644千円

県有施設を、太陽光発電等の再生可能エネルギー電力とEV等を組み合わせて活用するゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備します。

・ 県有施設への太陽光発電設備導入促進事業 6,899千円

2030年までに、設置可能な県有施設の50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指し導入を促進します。

---

## 4 「人」づくり、新たな「人」の流れの創出

---

結婚から、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援や本県の未来を担う人づくりの取組を充実・強化するとともに、コロナ禍で希薄化した人と人とのつながりやリアルでの活動・交流を再生し、地域の活力を創出する取組を強力に推進します。

**新** あなたの希望を叶える結婚応援事業 87,560千円

結婚を後押しする取組の充実を図り、ウィズコロナにあっても、若い世代が結婚の希望を叶えられる環境づくりを推進します。

**新** やまぐち出産・子育て応援事業 374,930千円

妊婦・子育て家庭への支援の充実を図るため、国による子育て家庭等への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、県独自の取組を実施します。

**新** 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業 16,190千円

安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくりを推進するため、医療面での悩みや不安について、時間や場所の制約なく気軽に専門医へ相談できる体制を整備します。

**新** 病児保育ICT化推進事業 3,713千円

子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育の予約手続き等をSNS上で行えるシステム導入を支援します。

**新** 医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業 13,500千円

医療的ケア児の受入が可能な短期入所の整備による介護家族の身体・精神的負担を軽減する取組を支援します。

- 新**誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業 39,788千円  
**新**誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業 65,374千円  
 誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、私立保育所や幼稚園等における多様性に配慮した環境整備の取組を支援します。
- 新**やまぐち若者育成・県内定着促進事業 2,330千円  
 経済的な理由で修学が困難な学生が、自らの「志」に基づいて、学びを追求できるよう支援を充実するとともに、県内で活躍する人材確保を促進します。
- 新**地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業 10,400千円  
 薬学生の県内就職から定着後のスキルアップまで一貫した支援を行い、若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進します。
- 新**中小企業リスクリング支援事業 16,938千円  
 業務効率化・新事業展開等で必要となるDXやGX等の新たな分野のリスクリングについて、中小企業における取組モデル構築を図ることで、企業の持続的成長を担う産業人材の育成を推進します。
- 新**山口きらら博記念公園交流拠点化事業 111,773千円  
 山口きらら博記念公園の持つポテンシャルを活かし、幅広い世代の県民が集い、交流し、活力を創出・発信するにふさわしい交流拠点としての整備を推進します。
- 新**きらら博記念公園イベント誘致推進事業 14,730千円  
 大規模イベントについて見識を有する事業者と連携の上、誘客力の高い大規模イベントを山口きらら博記念公園へ誘致する取組を実施します。
- 新**豊かに生きる「くらし」「アソビ」「ツナガル」公園創出事業 35,689千円  
 「山口きらら博記念公園活性化協議会」を核とするシンボルイベントを開催し、県民活力の創出・発信を図るとともに、県民活力を県内に広く波及させる取組を推進します。
- 新**親子で楽しむ運動プログラム推進事業 10,754千円  
 幼児期の子どもとその保護者を対象に、遊びを取り入れたスポーツ体験や運動プログラムの提供等を行うことで、将来のスポーツ人口増加や山口きらら博記念公園を拠点とした県民の新たな活力の創出に繋がる取組を推進します。
- 新**山口きらら文化芸術体験交流事業 12,957千円  
 コロナ禍で減少した若者の文化芸術の体験・交流機会を創出するため、山口きらら博記念公園において文化芸術体験イベントを開催します。
- 新**新たなツーリズム推進体制強化事業 59,428千円  
 豊かな自然のポテンシャルを活かした山口県ならではの新たなツーリズムの創出に向け、全県を挙げた推進体制を構築します。
- 新**山口ならではの特別な体験旅創出事業 192,215千円  
 山口県ならではのアウトドアツーリズムを象徴するカラーコンテンツを創出し、国内外からの誘客を促進します。

**新**選ばれる観光やまぐちプロモーション事業 220,688千円

コロナ禍により生じた様々な観光ニーズの変化を捉え、国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造するため、本県の認知度向上を図る取組を推進します。

**新**ビジットやまぐち推進事業 180,549千円

インバウンドの早期回復の実現に向け、コロナ禍による様々な変化に対応した機動的かつ戦略的なプロモーション等を展開します。

**新**やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業 92,866千円

本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、地方創生テレワークとその裾野を広げるワーケーションを一体的に推進します。

## 新型コロナウイルス対策・物価高騰緊急対策

### 1 新型コロナウイルス対策

ウィズコロナの下、県民の命と健康を守り抜くため、医療提供体制や検査体制等を確保します。

- ・ 感染症発生動向調査事業 191,370千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業 4,986,513千円  
発生状況や動向等を明らかにするため、PCR等検査を実施します。
- ・ 入院医療機関等病床確保・設備整備事業 23,668,178千円  
患者の入院を受け入れる医療機関に対し、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助するとともに、医療提供に必要な設備整備を支援します。
- ・ 軽症者等療養体制確保事業 9,649,809千円  
医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を整備します。
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 1,460,835千円  
ワクチンの接種を円滑に進めるために必要な体制を整備します。

### 2 物価高騰緊急対策

現下の物価高騰への対応として、厳しい状況にある県民や事業者の負担軽減を図るため、追加の緊急対策を講じます。

- ・ 光熱費等高騰対策支援 1,647,411千円  
医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給します。

- ・ **食材料費高騰対策支援** **889,850千円**  
 介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援します。
- ・ **給食費等価格差対策支援** **480,353千円**  
 学校、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費を支援します。
- ・ **E C 送料支援** **122,875千円**  
 E C サイト等により商品を販売する事業者等に対して送料を支援します。
- ・ **中小企業省エネ設備導入支援** **1,546,891千円**  
 原油価格の高騰等により売上や利益が減少している中小企業者等に対して省エネ機器等の設備導入を支援します。
- ・ **購入型クラウドファンディング支援** **1,126,800千円**  
 プレミアム付きチケットの購入により、店舗を支援するクラウドファンディングを実施します。
- ・ **小規模事業者キャンペーン** **214,000千円**  
 商工会議所や生活衛生同業組合等に対して地域特産品の販売促進等の取組を支援します。
- ・ **公共交通燃料価格高騰対策支援** **615,870千円**  
 公共交通事業者に対して、燃料費の価格上昇分を支援します。
- ・ **農林水産物需要拡大キャンペーン** **251,000千円**  
 ぶちうま！アプリの購入ポイント拡大や、花き・日本酒・高級魚の割引販売による県産農林水産物需要拡大キャンペーンを実施します。

## 令和5年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

606,279円

※県民人口：令和5年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,309,651人

### 《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	204,245	県 債	32,339
地方交付税等	157,519	基金等繰入金	27,515
国庫支出金	94,921	使用料・手数料	6,518
諸 収 入	79,972	そ の 他	3,250

※その他：分担金・負担金、財産収入、寄付金

### 《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	97,306	衛 生 費	51,106
商 工 費	84,901	総 務 費	29,513
民 生 費	78,558	警 察 費	28,022
公 債 費	65,881	農 林 水 産 業 費	26,305
土 木 費	52,607	そ の 他	92,080

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

### 《県民1人当たりの県債残高》

861,643円 (令和5年度末見込み)

※令和5年度末県債残高見込み：1,128,451,733千円

## 2 特別会計

令和5年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	比較 (A)-(B)	主 内 容
母子父子寡婦福祉資金	63,085	84,469	△ 21,384	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	1,138,535	881,910	256,625	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	404,971	360,207	44,764	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	122,201	122,201	0	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,397	102,351	△ 954	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,871,761	3,803,516	68,245	一般会計繰出金
収入証紙	3,883,084	4,216,125	△ 333,041	他会計繰出金
土地取得事業	86,841	184,337	△ 97,496	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公債管理	125,426,619	113,132,586	12,294,033	公債費
港湾整備事業	3,934,685	4,948,203	△ 1,013,518	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,325,641	2,014,417	311,224	貸付金 公債費
就農支援資金	15,736	23,521	△ 7,785	就農支援資金貸付金
国民健康保険	138,341,229	143,081,543	△ 4,740,314	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
産業団地整備事業	260,707	—	260,707	産業団地整備費
計	279,976,492	272,955,386	7,021,106	